

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月24日
【中間会計期間】	第11期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社 シーマ
【英訳名】	CIMA CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 幸栄
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座2丁目6番3号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行なっております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目7番10号
【電話番号】	（03）3567-8091（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 小川 好治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(千円)	2,301,137	2,739,891	3,303,026	4,792,255	5,875,835
経常利益(千円)	356,317	342,648	228,300	500,321	654,042
中間(当期)純利益(千円)	238,510	173,881	87,721	282,956	328,809
純資産額(千円)	1,875,336	2,047,910	2,266,877	1,919,873	2,227,169
総資産額(千円)	3,068,346	3,788,038	5,212,490	3,116,597	4,778,365
1株当たり純資産額(円)	242.92	265.10	145.93	247.61	286.75
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	30.90	22.52	5.65	35.58	41.37
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	22.49	-	-	-
自己資本比率(%)	61.1	54.1	43.5	61.6	46.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	265,456	76,526	229,676	405,950	39,901
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	29,276	404,879	415,548	115,162	839,487
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,160	360,886	490,759	205,268	1,014,787
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	462,759	351,294	296,960	318,235	450,791
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	133 (26)	169 (53)	218 (82)	138 (41)	173 (72)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、第9期中は希薄化効果を有している潜在株式がないため、第11期中は潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(千円)	2,301,137	2,739,891	3,303,026	4,792,255	5,875,835
経常利益(千円)	297,813	340,693	230,514	503,051	652,185
中間(当期)純利益(千円)	179,366	174,355	124,874	284,344	329,243
資本金(千円)	515,100	516,445	527,743	515,100	527,743
発行済株式総数(株)	7,720,000	7,725,000	15,534,000	7,720,000	7,767,000
純資産額(千円)	1,838,545	2,073,668	2,328,192	1,943,523	2,251,153
総資産額(千円)	3,030,856	3,781,988	5,174,347	3,095,937	4,792,107
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	5円00銭	5円00銭
自己資本比率(%)	60.7	54.8	45.0	62.8	47.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	132 (26)	168 (53)	217 (82)	137 (41)	172 (72)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、3 関係会社の状況に記載のとおり、ブライダル事業を営む㈱アイウィッシュを連結子会社に含めております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アイウィッシュ	東京都中央区	100	ブライダル事業	100.0	役員の兼任 3名 資金援助あり。

(注) ㈱アイウィッシュは特定子会社であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ブライダル事業	218(82)
合計	218(82)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期末雇用人員であります。

3 従業員数が前連結会計年度末に比し、45名増加したのは、新規出店によるもの等であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	217(82)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 従業員数が前期末に比し、45名増加したのは、新規出店によるもの等であります。

(3) 労働組合の状況

当グループにおいて、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における売上高は、33億3百万円と前年同期比5億63百万円増(20.6%増)となりました。利益においては、経常利益が2億28百万円と前年同期比1億14百万円減(33.4%減)となり、中間純利益も87百万円と前年同期比86百万円減(49.6%減)となりました。

当中間連結会計期間においては、銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド両ブランドの売上が順調に伸長すると同時に、前連結会計年度にオープンした銀座ダイヤモンドシライシ浜松店・池袋店・高松店・高崎店・熊本店・仙台店・金沢店・名古屋ユニモール店・松山店及びエクセルコダイヤモンド大阪店・札幌店・小倉店、7月にオープンした銀座ダイヤモンドシライシ新宿店・神戸店・京都店、エクセルコダイヤモンド福岡店等の売上が寄与しております。また主に銀座本店で実施中の新規事業の売上も寄与しております。経費面においては、広告宣伝費、販売促進費の増強を図りました。利益が減少している要因は、出店戦略の強化による販管費の急増(35.8%増)であります。上期において既に5店の新規出店をしており、上期利益を圧迫した分、下期に収益効果が期待できると考えております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、商品在庫の増加および子会社の取得による支出により、前連結会計年度末に比べ153百万円減少し、当中間連結会計期間末には296百万円となりました。

また、当中間連結会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は、229百万円(前年同期は76百万円の資金の増加)であります。

これは主に、営業収入は増加したものの、新規出店(10月出店を含め6店舗)に伴い在庫が413百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、415百万円(前年同期は404百万円の資金の減少)となりました。

これは主に、子会社株式取得による支出99百万円、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出額444百万円及び貸付金返済による収入266百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は、490百万円(前年同期は360百万円の資金の増加)となりました。

これは主に、短期借入金の純増による収入529百万円、配当金の支払額38百万円等によるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当グループの商品販売は、各店舗において直接販売を行っております。

ブランド別の売上高は以下のとおりになります。

ブランド名称 / 店舗の名称	当中間連結会計期間(千円) 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前年同期比(%)
ダイヤモンドシライシ		
銀座本店	798,577	0.0
大阪店	155,216	13.8
名古屋店	201,585	2.7
福岡店	87,870	24.9
広島店	75,875	20.6
静岡店	51,454	1.4
岡山店	35,741	23.0
札幌時計台店	77,064	22.9
小倉店	33,412	38.7
宇都宮店	73,221	2.5
横浜店	99,865	7.6
立川店	54,083	11.0
千葉店	71,072	64.7
大宮店	62,206	1.2
富山店	37,575	8.7
浜松店	61,076	274.5
池袋店	62,416	828.3
高松店	23,478	1,910.1
高崎店	50,166	-
熊本店	24,810	-
金沢店	62,915	-
仙台店	92,118	-
名古屋ユニモール店	43,515	-
松山店	17,004	-
神戸店	14,463	-
新宿店	44,308	-
京都店	20,686	-
新潟店	1,878	-
小計	2,433,661	20.7

ブランド名称 / 店舗の名称	当中間連結会計期間(千円) 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前年同期比(%)
エクセルコ		
東京本店	263,420	1.9
神戸店	97,150	11.8
名古屋店	109,040	35.2
横浜店	131,476	12.5
大阪店	165,163	188.4
札幌店	43,678	-
小倉店	24,593	-
福岡店	17,290	-
小計	851,813	18.1
その他	17,551	567.3
合計	3,303,026	20.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
小売業主体のため総販売実績の10%以上を占める相手先はありません。

(2) 仕入実績

商品別の仕入実績は以下のとおりになります。

商品の名称	当中間連結会計期間(千円) (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
ダイヤモンドルース	748,029	48.3
マリッジリング	220,621	38.5
メレ石	45,245	114.0
地金	253,017	104.9
その他	101,555	6.9
合計	1,368,468	49.2

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

会社名	相手先	業務提携契約の内容	契約期間
当社	エクセルコN.V.	ダイヤモンドの購入と日本国内でのエクセルコの社名及びロゴの使用	自 平成9年7月26日 至 平成10年7月25日 (1年毎の自動更新中)

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。なお、重要な計画の変更はありません。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (名)
			建物付属設備 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計(千円)	
兵庫県神戸市	プライダル事業	店舗設備	24,781	24,068	48,850	5
東京都新宿区	"	"	66,969	17,939	84,909	11
京都府京都市	"	"	42,869	11,259	54,129	6
福岡県福岡市	"	"	42,832	14,353	57,186	6
新潟県新潟市	"	"	43,461	8,725	52,186	5
茨城県水戸市	"	"	17,220	7,461	24,681	3

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
(株)シーマ	東京都中央区	本社	事務所	15,000	-	自己資金	16.9	16.10
(株)アイウィッシュ	"	プライダル事業	店舗設備	85,000	31,500	借入金	16.9	16.11

(3) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画は、ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月24日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	15,534,000	15,534,000	株式会社ジャスダック証券取引所	-
計	15,534,000	15,534,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成16年12月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債(2004年11月16日(ロンドン時間)発行)
平成16年10月25日開催の取締役会決議に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	-	2,500
新株予約権の数(個)	-	2,500
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	2,659,574(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	1株につき940(注2)
新株予約権の行使期間	-	自平成16年11月22日 至平成21年11月6日 (行使請求受付場所現地時間)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 940 資本組入額 470
新株予約権の行使の条件	-	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	新株予約権は、本社債から分離して譲渡できないものとする。

(注1) 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行又は移転を「発行・移転」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、商法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

(注2) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額で当社普通株式を発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

発行又は × 1株当りの

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{処分株式数}}{\text{時価}} \times \text{発行又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行・移転を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

2005年12月16日及び2006年12月15日（以下それぞれ「第1決定日」及び「第2決定日」という。）まで（当日を含む。）の各5連続取引日の、日本証券業協会が公表する当社普通株式の普通取引の最終価格の平均値（上記5連続取引日の初日より前に当社普通株式が日本国内の証券取引所に上場された場合には当該証券取引所又は主たる証券取引所における当社普通取引の最終価格の平均値とする。）の1円未満を切り上げた金額が、当該決定日現在の転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、第1決定日にかかる修正については2005年12月19日、第2決定日にかかる修正については2006年12月18日）以降、上記により算出された金額（但し、いずれの場合も算出の結果として、当該決定日現在の転換価額（上記の調整に服する。以下同様とする。）の80%未満に減額されることはなく、この場合転換価額は当該決定日現在の転換価額の80%に当る金額で1円未満を切り上げた金額とする。）に修正される。また、当該時点の日本法において減額修正された転換価額による本新株予約権の行使が認められない場合には、転換価額の減額修正は行わないものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年5月20日	7,767,000	15,534,000	-	527,743	-	286,643

(注) 平成16年5月20日に、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
白石勝代	東京都渋谷区上原二丁目11番8号	4,900	31.5
株式会社さくら画廊	東京都新宿区新宿一丁目23番6 - 808号	4,000	25.7
白石哲也	東京都渋谷区上原二丁目11番8号	2,000	12.9
白石幸栄	東京都渋谷区上原二丁目11番8号	2,000	12.9
株式会社ギャラリー白石	東京都中央区銀座六丁目4 - 16	387	2.5
株式会社ベルコ	大阪府池田市空港一丁目12 - 10	120	0.8
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E 144 QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20 - 3)	64	0.4
齋藤幸子	滋賀県大津市稲葉台24 - 15	60	0.4
津久井弘	群馬県桐生市相生町一丁目8番	48	0.3
株式会社丹青社	東京都台東区上野5丁目2 - 2	40	0.3
株式会社モック	愛知県名古屋市中区錦2丁目3 - 9	40	0.3
計	-	13,659	87.9

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,534,000	1,553,400	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	15,534,000	-	-
総株主の議決権	-	1,553,400	-

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,600	1,340	1,470	1,410	1,330	1,240
最低(円)	1,290	1,060	1,090	1,270	896	970

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、ピーエー東京監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日		当中間連結会計期間末 平成16年9月30日		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成16年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		351,294		296,960		450,791	
2 売掛金		207,476		236,113		246,311	
3 たな卸資産		1,643,270		2,464,279		2,051,185	
4 繰延税金資産		15,743		17,396		28,786	
5 買建通貨オプション		18,523		-		-	
6 デリバティブ資産		-		10,097		-	
7 繰延ヘッジ損失		14,703		-		29,024	
8 その他		79,278		71,516		316,679	
流動資産合計		2,330,290	61.5	3,096,363	59.4	3,122,778	65.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物付属設備		259,766		674,840		446,661	
(2) 車両運搬具		2,377		1,126		481	
(3) 工具器具備品		205,472		358,650		266,545	
(4) 建設仮勘定		1,651	469,268	12.4	72,111	1,106,728	21.2
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		33,881		20,224		27,151	
(2) 電話加入権		4,460	38,341	1.0	4,932	25,157	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		-		0		-	
(2) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		10,718		10,718		10,718	
(3) 長期前払費用		11,996		109,847		116,537	
(4) 繰延税金資産		12,527		17,199		14,593	
(5) 敷金保証金	2	776,851		806,427		638,327	
(6) 出資金		590		690		690	
(7) 買建通貨オプション		27,529		-		-	
(8) 繰延ヘッジ損失		120,643		50,076		140,138	
(9) 貸倒引当金		10,718	950,137	25.1	10,718	984,240	18.9
固定資産合計		1,457,748	38.5	2,116,126	40.6	1,655,587	34.6
資産合計		3,788,038	100.0	5,212,490	100.0	4,778,365	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日		当中間連結会計期間末 平成16年9月30日		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成16年3月31日		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		92,473		97,513		121,297		
2	2	974,992		2,159,882		1,606,300		
3		141,681		100,196		196,527		
4		9,570		-		-		
5		-		-		12,875		
6		313,992		423,594		403,491		
流動負債合計		1,532,710	40.4	2,781,187	53.4	2,340,491	49.0	
固定負債								
1	2	-		34,500		-		
2		25,575		37,110		30,675		
3		181,843		-		-		
4		-		92,814		180,029		
固定負債合計		207,418	5.5	164,424	3.1	210,704	4.4	
負債合計		1,740,128	45.9	2,945,612	56.5	2,551,195	53.4	
(資本の部)								
資本金		516,445	13.6	527,743	10.1	527,743	11.0	
資本剰余金		275,345	7.3	286,643	5.5	286,643	6.0	
利益剰余金		1,256,989	33.2	1,451,802	27.9	1,411,916	29.6	
為替換算調整勘定		869	0.0	689	0.0	867	0.0	
資本合計		2,047,910	54.1	2,266,877	43.5	2,227,169	46.6	
負債及び資本合計		3,788,038	100.0	5,212,490	100.0	4,778,365	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高	1	2,739,891	100.0	3,303,026	100.0	5,875,835	100.0			
売上原価		916,998	33.5	1,048,561	31.7	1,908,280	32.5			
売上総利益		1,822,892	66.5	2,254,465	68.3	3,967,555	67.5			
販売費及び一般管理 費		1,485,313	54.2	2,017,060	61.1	3,309,797	56.3			
営業利益		337,579	12.3	237,404	7.2	657,758	11.2			
営業外収益										
1 受取利息		39		463		937				
2 為替差益		8,461		-		2,130				
3 その他		386	8,888	0.3	1,764	2,228	0.1	3,829	6,897	0.1
営業外費用										
1 支払利息	3,819		8,429		10,609					
2 為替差損	-		2,903		-					
3 その他	-	3,819	0.1	-	11,332	0.4	3	10,613	0.2	
経常利益		342,648	12.5	228,300	6.9	654,042	11.1			
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益	273	273	0.0	-	-	273	273	0.0		
特別損失										
1 固定資産除却損	-			222		-				
2 過年度退職給付費 用	20,970			-		20,970				
3 連結調整勘定当期 償却額	-	20,970	0.7	34,670	34,893	-	20,970	0.3		
税金等調整前中間 (当期)純利益		321,951	11.8	193,407	5.9	633,345	10.8			
法人税、住民税及 び事業税	151,267			96,903		322,842				
法人税等調整額	3,197	148,070	5.4	8,783	105,686	18,305	304,537	5.2		
中間(当期)純利 益		173,881	6.4	87,721	2.7	328,809	5.6			

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
（資本剰余金の部）							
資本剰余金期首残高			274,000		286,643		274,000
資本剰余金増加高							
新株引受権の行使による新株発行		1,345	1,345	-	-	12,643	12,643
資本剰余金中間期末 （期末）残高			275,345		286,643		286,643
（利益剰余金の部）							
利益剰余金期首残高			1,130,007		1,411,916		1,130,007
利益剰余金増加高							
1 中間（当期）純利益		173,881	173,881	87,721	87,721	328,809	328,809
利益剰余金減少高							
1 配当金		38,600		38,835		38,600	
2 役員賞与		8,300	46,900	9,000	47,835	8,300	46,900
利益剰余金中間期末 （期末）残高			1,256,989		1,451,802		1,411,916

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		2,770,673	3,413,119	5,956,909
2		985,333	1,598,611	2,404,391
3		407,171	573,659	868,829
4		1,160,787	1,282,135	2,457,443
	小計	217,380	41,286	226,244
5		39	1,373	6
6		4,427	8,903	11,384
7		76	17,589	527
8		-	1,921	-
9		136,542	196,527	255,295
	営業活動によるキャッシュ・フロー	76,526	229,676	39,901
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		131,135	444,860	422,649
2		2,011	2,344	2,399
3		-	99,642	-
4		271,284	81,941	346,691
5		642	223	203,322
6		-	266,631	-
7		1,090	53,614	271,068
	投資活動によるキャッシュ・フロー	404,879	415,548	839,487

		前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入れによる収 入		1,103,559	1,800,000	2,600,000
2 短期借入金返済に よる支出		706,900	1,270,700	1,572,000
3 株式発行による収入		2,690	-	25,286
4 配当金の支払額		38,463	38,540	38,499
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		360,886	490,759	1,014,787
現金及び現金同等物に 係る換算差額		525	635	2,841
現金及び現金同等物の 増減額		33,058	153,830	132,555
現金及び現金同等物の 期首残高		318,235	450,791	318,235
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		351,294	296,960	450,791

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日														
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数1社 在外連結子会社 Israel Shiraishi Ltd. 当社の子会社は、上記Israel Shiraishi Ltd. 1社であります。	(イ)連結子会社の数2社 在外連結子会社 Israel Shiraishi, Ltd. 連結子会社 (株)アイウィッシュ (株)アイウィッシュについては、当中間連結会計期間において株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。 (ロ)非連結子会社 稀瑪香港有限公司 当該子会社は設立間もなく、営業を開始しておりませんので連結の範囲から除外しております。	(イ)連結子会社の数1社 在外連結子会社 Israel Shiraishi Ltd. 当社の子会社は、上記Israel Shiraishi Ltd. 1社であります。														
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当ありません。	非連結子会社 稀瑪香港有限公司については設立間もなく、営業を開始しておりませんので持分法を適用しておりません。	非連結子会社及び関連会社がないため、該当ありません。														
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Israel Shiraishi Ltd.</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	会社名	中間決算日	Israel Shiraishi Ltd.	6月30日	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Israel Shiraishi, Ltd.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)アイウィッシュ</td> <td>9月30日</td> </tr> </tbody> </table> 中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	会社名	中間決算日	Israel Shiraishi, Ltd.	6月30日	(株)アイウィッシュ	9月30日	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Israel Shiraishi Ltd.</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table> 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	会社名	決算日	Israel Shiraishi Ltd.	3月31日
会社名	中間決算日																
Israel Shiraishi Ltd.	6月30日																
会社名	中間決算日																
Israel Shiraishi, Ltd.	6月30日																
(株)アイウィッシュ	9月30日																
会社名	決算日																
Israel Shiraishi Ltd.	3月31日																
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品 ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石 個別法による原価法 地金・その他商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品 ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石 同左 地金・その他商品 同左 貯蔵品 同左 デリバティブ 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品 ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石 同左 地金・その他商品 同左 貯蔵品 同左 デリバティブ 同左														

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従業員の退職給付については、従来支出時の費用としておりましたが、当中間連結会計期間より当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、最近における従業員の退職状況、勤続年数等から過去勤務費用の金額的重要性が増加することに鑑み、合理的な費用配分により期間損益計算の適正化、財務体質の健全化を図るために行なったものであります。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間における発生額4,605千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額20,970千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は4,605千円、税金等調整前中間純利益は25,575千円減少しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従業員の退職給付については、従来支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、最近における従業員の退職状況、勤続年数等から過去勤務費用の金額的重要性が増加することに鑑み、合理的な費用配分により期間損益計算の適正化、財務体質の健全化を図るために行なったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度における発生額9,705千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額20,970千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は9,705千円、税金等調整前当期純利益は30,675千円減少しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプ ション ヘッジ対象・・・外貨建金 銭債務</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変 動リスクを回避する目的で行 なっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判 定時点までの期間において、 ヘッジ対象とヘッジ手段の相 場変動の累計を比較し、両者 の変動額等を基礎にして判断 しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) デリバティブ取引について は、従来時価評価により生じ る評価差額を期間損益として 処理しておりましたが、ヘッ ジ会計の要件が充たされる取 引については当中間連結会計 期間よりヘッジ会計(繰延ヘ ッジ処理)を適用することに 変更いたしました。この変更 は当中間連結会計期間にヘッ ジ取引に関する管理規程の整 備を行ったことを契機に、ヘ ッジの効果を財務諸表に反映 させ、より適正な期間損益計 算を行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方 法によった場合と比較して、 経常利益は135,346千円増加 し、税金等調整前中間純利益 は同額増加しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によって おります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左</p> <p>ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判 定時点までの期間において、 ヘッジ対象とヘッジ手段の相 場変動の累計を比較し、両者 の変動額等を基礎にして判断 しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左</p> <p>ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判 定時点までの期間において、 ヘッジ対象とヘッジ手段の相 場変動の累計を比較し、両者 の変動額等を基礎にして判断 しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) デリバティブ取引について は、従来時価評価により生じ る評価差額を期間損益として 処理しておりましたが、ヘッ ジ会計の要件が充たされる取 引については当連結会計年度 よりヘッジ会計(繰延ヘッ ジ処理)を適用することに更 えいたしました。この変更は当 連結会計年度にヘッジ取引に 関する管理規程の整備を行っ たことを契機に、ヘッジの効 果を財務諸表に反映させ、よ り適正な期間損益計算を行っ たものであります。</p> <p>この変更により、従来の方 法によった場合と比較して、 経常利益は169,162千円増加 し、税金等調整前当期純利益 は同額増加しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日												
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで資産と負債に両建て計上しておりましたデリバティブ資産及び負債は、同一取引に伴うものであり、より明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より資産と負債を相殺し「デリバティブ資産」「デリバティブ債務」として表示しております。なお、当中間連結会計期間末の計上額は次のとおりです。</p> <table data-bbox="762 495 1326 734"> <tr> <td>買建通貨オプション(流動資産)</td> <td>18,003千円</td> </tr> <tr> <td>売建通貨オプション(流動負債)</td> <td>7,906</td> </tr> <tr> <td>差引: デリバティブ資産(流動資産)</td> <td>10,097</td> </tr> <tr> <td>買建通貨オプション(固定資産)</td> <td>23,731千円</td> </tr> <tr> <td>売建通貨オプション(固定負債)</td> <td>116,546</td> </tr> <tr> <td>差引: デリバティブ債務(固定負債)</td> <td>92,814</td> </tr> </table>	買建通貨オプション(流動資産)	18,003千円	売建通貨オプション(流動負債)	7,906	差引: デリバティブ資産(流動資産)	10,097	買建通貨オプション(固定資産)	23,731千円	売建通貨オプション(固定負債)	116,546	差引: デリバティブ債務(固定負債)	92,814
買建通貨オプション(流動資産)	18,003千円												
売建通貨オプション(流動負債)	7,906												
差引: デリバティブ資産(流動資産)	10,097												
買建通貨オプション(固定資産)	23,731千円												
売建通貨オプション(固定負債)	116,546												
差引: デリバティブ債務(固定負債)	92,814												

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>事業税(外形標準課税)</p> <p>当中間連結会計期間より、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、事業税のうち外形基準(付加価値割及び資本割)で算定されるものについては、販売費及び一般管理費に、所得基準(所得割)で算定されるものは、法人税、住民税及び事業税の区分に表示しております。この結果、販売費及び一般管理費が5,982千円多く、経常利益及び税金等調整前当期純利益が5,982千円少なく計上されております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成15年9月30日	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日	前連結会計年度末 平成16年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 301,130千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 433,606千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 357,558千円
2	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。 敷金保証金 45,000千円 担保付債務は、つぎのとおりでありま す。 短期借入金 9,000千円 長期借入金 34,500千円	2

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と 金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 529,616千円 給与手当 318,975 地代家賃 186,231 減価償却費 35,719 退職給付費用 4,605	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と 金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 568,246千円 給与手当 472,136 地代家賃 320,480 減価償却費 77,066 退職給付費用 6,885	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と 金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,148,382千円 給与手当 705,572 地代家賃 432,970 減価償却費 92,718 退職給付費用 9,705 支払手数料 261,091
2	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物付属設備 222千円	2

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 351,294千円 現金及び現金同等物 351,294千円	現金及び預金勘定 296,960千円 現金及び現金同等物 296,960千円	現金及び預金勘定 450,791千円 現金及び現金同等物 450,791千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,652</td> <td style="text-align: right;">16,652</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,097</td> <td style="text-align: right;">16,097</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">555</td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> </table>		工具器具備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	16,652	16,652	減価償却累計額相当額	16,097	16,097	中間期末残高相当額	555	555	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,937</td> <td style="text-align: right;">2,937</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,615</td> <td style="text-align: right;">1,615</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,321</td> <td style="text-align: right;">1,321</td> </tr> </table>		工具器具備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	2,937	2,937	減価償却累計額相当額	1,615	1,615	中間期末残高相当額	1,321	1,321	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,337</td> <td style="text-align: right;">6,337</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,473</td> <td style="text-align: right;">4,473</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,863</td> <td style="text-align: right;">1,863</td> </tr> </table>		工具器具備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	6,337	6,337	減価償却累計額相当額	4,473	4,473	期末残高相当額	1,863	1,863
	工具器具備品	合計																																													
	(千円)	(千円)																																													
取得価額相当額	16,652	16,652																																													
減価償却累計額相当額	16,097	16,097																																													
中間期末残高相当額	555	555																																													
	工具器具備品	合計																																													
	(千円)	(千円)																																													
取得価額相当額	2,937	2,937																																													
減価償却累計額相当額	1,615	1,615																																													
中間期末残高相当額	1,321	1,321																																													
	工具器具備品	合計																																													
	(千円)	(千円)																																													
取得価額相当額	6,337	6,337																																													
減価償却累計額相当額	4,473	4,473																																													
期末残高相当額	1,863	1,863																																													
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																													
(千円)	(千円)	(千円)																																													
1年以内	1年以内	1年以内																																													
586	598	1,074																																													
1年超	1年超	1年超																																													
-	769	2,673																																													
計	計	合計																																													
586	1,368	3,747																																													
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																													
(千円)	(千円)	(千円)																																													
支払リース料	支払リース料	支払リース料																																													
1,759	313	1,202																																													
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額																																													
1,665	293	1,225																																													
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額																																													
17	19	166																																													
減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																													
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																													
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																													
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																													
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																													

[次へ](#)

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での通貨オプションであります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での通貨オプションであります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

ブライダル事業の売上高及び営業利益金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
1株当たり純資産額 265円10銭	1株当たり純資産額 145円93銭	1株当たり純資産額 286円75銭								
1株当たり中間純利益金額 22円52銭	1株当たり中間純利益金額 5円65銭	1株当たり当期純利益金額 41円37銭								
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 22円49銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は平成16年5月20日付で1株を2株に株式分割しております。 なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">前中間連結会計期間</th> <th style="text-align: left;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 132円55銭</td> <td>1株当たり純資産額 143円38銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 11円26銭</td> <td>1株当たり中間純利益 20円69銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 11円25銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 132円55銭	1株当たり純資産額 143円38銭	1株当たり中間純利益 11円26銭	1株当たり中間純利益 20円69銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 11円25銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 132円55銭	1株当たり純資産額 143円38銭									
1株当たり中間純利益 11円26銭	1株当たり中間純利益 20円69銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 11円25銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	173,881	87,721	328,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	9,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(9,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	173,881	87,721	319,809
期中平均株式数(千株)	7,720	15,534	7,730
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	11	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	新株予約権1種類(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																				
	<p>(ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行)</p> <p>平成16年10月25日開催の取締役会の決議に基づいて、2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行しました。</p> <p>(1) 社債の種類等</p> <table border="0"> <tr> <td>種類</td> <td>転換社債型新株予約権付社債</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面価額の103%</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>利息を付さない。</td> </tr> <tr> <td>償還方法</td> <td>額面金額の100%で償還する。</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成21年11月16日</td> </tr> </table> <p>(2) 新株予約権の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>発行価額</td> <td>無償とする。</td> </tr> <tr> <td>新株予約権行使に際して払込をなすべき額</td> <td>社債の発行価額と同額とする。</td> </tr> <tr> <td>転換価額</td> <td>当初940円とする。</td> </tr> <tr> <td>行使期間</td> <td>平成16年11月22日から平成21年11月6日まで</td> </tr> </table> <p>(3) 発行日 平成16年11月16日(ロンドン時間)</p> <p>(4) 担保の内容 担保又は保証を付さない。</p> <p>(5) 資金の用途 新店出店(含む海外)及び新規事業運営(含むM&A)の設備等投資資金に充当する。</p>	種類	転換社債型新株予約権付社債	発行価額	額面価額の103%	発行総額	2,500百万円	利率	利息を付さない。	償還方法	額面金額の100%で償還する。	償還期限	平成21年11月16日	発行価額	無償とする。	新株予約権行使に際して払込をなすべき額	社債の発行価額と同額とする。	転換価額	当初940円とする。	行使期間	平成16年11月22日から平成21年11月6日まで	<p>平成16年2月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年5月20日付けをもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>7,767,000株</td> </tr> </table> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前連結会計年度</td> <td>当連結会計年度</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>123.80円</td> <td>143.37円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>17.79円</td> <td>20.68円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>-円</td> <td>-円</td> </tr> </table>	普通株式	7,767,000株	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	123.80円	143.37円	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	17.79円	20.68円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-円
種類	転換社債型新株予約権付社債																																					
発行価額	額面価額の103%																																					
発行総額	2,500百万円																																					
利率	利息を付さない。																																					
償還方法	額面金額の100%で償還する。																																					
償還期限	平成21年11月16日																																					
発行価額	無償とする。																																					
新株予約権行使に際して払込をなすべき額	社債の発行価額と同額とする。																																					
転換価額	当初940円とする。																																					
行使期間	平成16年11月22日から平成21年11月6日まで																																					
普通株式	7,767,000株																																					
前連結会計年度	当連結会計年度																																					
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																																					
123.80円	143.37円																																					
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益																																					
17.79円	20.68円																																					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																																					
-円	-円																																					

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成15年9月30日		当中間会計期間末 平成16年9月30日		前事業年度要約貸借対照表 平成16年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		350,232		311,259		457,201	
2 売掛金		207,415		236,109		245,869	
3 たな卸資産		1,639,796		2,472,003		2,059,613	
4 繰延税金資産		13,400		13,601		25,373	
5 買建通貨オプション		18,523		-		-	
6 デリバティブ資産		-		10,097		-	
7 繰延ヘッジ損失		14,703		-		29,024	
8 その他		79,278		85,558		316,679	
流動資産合計		2,323,350	61.4	3,128,629	60.5	3,133,760	65.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物付属設備		361,686		842,710		579,653	
減価償却累計額		101,919	259,766	175,630	667,080	132,992	446,661
(2) 車両運搬具		7,081		7,881		7,081	
減価償却累計額		6,487	593	6,755	1,126	6,600	481
(3) 工具器具備品		391,193		600,431		478,192	
減価償却累計額		187,236	203,957	246,129	354,301	213,076	265,116
(4) 建設仮勘定			1,651		2,076		
有形固定資産合計			465,969		1,024,584		712,258
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			33,881		20,224		27,151
(2) 電話加入権			4,460		4,932		4,460
無形固定資産合計			38,341		25,157		31,611
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式			29		100,029		29
(2) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権			10,718		10,718		10,718
(3) 長期前払費用			11,996		105,128		116,537
(4) 繰延税金資産			16,686		21,358		18,752
(5) 敷金保証金			776,851		718,691		638,327
(6) 出資金			590		690		690
(7) 買建通貨オプション			27,529		-		-
(8) 繰延ヘッジ損失			120,643		50,076		140,138
(9) 貸倒引当金			10,718		10,718		10,718
投資その他の資産合計			954,326	25.3	995,975	19.2	914,476
固定資産合計			1,458,637	38.6	2,045,717	39.5	1,658,346
資産合計			3,781,998	100.0	5,174,347	100.0	4,792,107

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成15年9月30日		当中間会計期間末 平成16年9月30日		前事業年度要約貸借対照表 平成16年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		64,256		94,627		113,637	
2		971,400		2,135,600		1,606,300	
3		141,681		99,545		196,527	
4		9,570		-		-	
5	1	313,992		386,456		413,784	
流動負債合計		1,500,901	39.7	2,716,229	52.5	2,330,249	48.6
固定負債							
1		25,575		37,110		30,675	
2		181,843		-		-	
3		-		92,814		180,029	
固定負債合計		207,418	5.5	129,924	2.5	210,704	4.4
負債合計		1,708,319	45.2	2,846,154	55.0	2,540,953	53.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1		275,345		286,643		286,643	
資本剰余金合計		275,345	7.3	286,643	5.5	286,643	6.0
利益剰余金							
1		23,531		23,531		23,531	
2		300,000		300,000		300,000	
3		958,347		1,190,275		1,113,236	
利益剰余金合計		1,281,878	33.9	1,513,806	29.3	1,436,767	30.0
資本合計		2,073,668	54.8	2,328,192	45.0	2,251,153	47.0
負債・資本合計		3,781,988	100.0	5,174,347	100.0	4,792,107	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		前事業年度要約損益計算書 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高	1	2,739,891	100.0	3,303,026	100.0	5,875,835	100.0			
売上原価		923,247	33.7	1,049,871	31.8	1,918,089	32.6			
売上総利益		1,816,643	66.3	2,253,155	68.2	3,957,746	67.4			
販売費及び一般管理費		1,480,983	54.1	2,013,587	61.0	3,302,022	56.2			
営業利益		335,660	12.2	239,567	7.2	655,723	11.2			
営業外収益										
1 受取利息		4		463		937				
2 為替差益		8,461		-		2,130				
3 その他		386	8,852	0.3	1,764	2,228	0.1	3,829	6,897	0.1
営業外費用										
1 支払利息	3,819		8,378		10,431					
2 為替差損	-		2,903		-					
3 その他	-	3,819	0.1	-	11,282	0.3	3	10,435	0.2	
経常利益		340,693	12.4	230,514	7.0	652,185	11.1			
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益	273	273	0.0	-	-	273	273	0.0		
特別損失										
1 固定資産除却損	2	-		222		-				
2 過年度退職給付費用	20,970	20,970	0.7	-	222	0.0	20,970	20,970	0.4	
税引前中間(当期)純利益		319,997	11.7	230,291	7.0	631,488	10.7			
法人税、住民税及び事業税	150,693			96,252		321,334				
法人税等調整額	5,051	145,642	5.3	9,165	105,417	3.2	19,089	302,245	5.1	
中間(当期)純利益		174,355	6.4	124,874	3.8	329,243	5.6			
前期繰越利益		783,992		1,065,401		783,992				
中間(当期)未処分利益		958,347		1,190,275		1,113,236				

次へ

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 ダイヤモンドルース（裸石）・マリッジリング・メレ石 個別法による原価法 地金・その他商品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 ダイヤモンドルース（裸石）・マリッジリング・メレ石 同左 地金・その他商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 ダイヤモンドルース（裸石）・マリッジリング・メレ石 同左 地金・その他商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従業員の退職給付については、従来支出時の費用としておりましたが、当中間会計期間より当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、最近における従業員の退職状況、勤続年数等から過去勤務費用の金額的重要性が増加することに鑑み、合理的な費用配分により期間損益計算の適正化、財務体質の健全化を図るために行なったものであります。</p> <p>この変更により、当中間会計期間における発生額4,605千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額20,970千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は4,605千円、税引前中間純利益は25,575千円減少しております。</p>		<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従業員の退職給付については、従来支出時の費用としておりましたが、当事業年度より当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、最近における従業員の退職状況、勤続年数等から過去勤務費用の金額的重要性が増加することに鑑み、合理的な費用配分により期間損益計算の適正化、財務体質の健全化を図るために行なったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度における発生額9,705千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額20,970千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は9,705千円、税引前当期純利益は30,675千円減少しております。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行なっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) デリバティブ取引については、従来時価評価により生じる評価差額を期間損益として処理していましたが、ヘッジ会計の要件が充たされる取引については当中間会計期間よりヘッジ会計(繰延ヘッジ処理)を適用することに変更いたしました。この変更は、当中間会計期間にヘッジ取引に関する管理規程の整備を行ったことを契機に、ヘッジの効果を財務諸表に反映させ、より適正な期間損益計算を行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は135,346千円増加し、税引前中間純利益は同額増加しております。</p>	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) デリバティブ取引については、従来時価評価により生じる評価差額を期間損益として処理していましたが、ヘッジ会計の要件が充たされる取引については当事業年度よりヘッジ会計(繰延ヘッジ処理)を適用することに変更いたしました。この変更は、当事業年度にヘッジ取引に関する管理規程の整備を行ったことを契機に、ヘッジの効果を財務諸表に反映させ、より適正な期間損益計算を行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は169,162千円増加し、税引前当期純利益が同額増加しております。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日												
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで資産と負債に両建て計上しておりましたデリバティブ資産及び負債は、同一取引に伴うものであり、より明瞭に表示するため、当中間会計期間より資産と負債を相殺し「デリバティブ資産」及び「デリバティブ債務」として表示しております。なお、当中間会計期間末の計上額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買建通貨オプション(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">18,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売建通貨オプション(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">7,906</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引: デリバティブ資産(流動資産)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,097</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買建通貨オプション(固定資産)</td> <td style="text-align: right;">23,731千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売建通貨オプション(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">116,546</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引: デリバティブ債務(固定負債)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,814</td> </tr> </table>	買建通貨オプション(流動資産)	18,003千円	売建通貨オプション(流動負債)	7,906	差引: デリバティブ資産(流動資産)	10,097	買建通貨オプション(固定資産)	23,731千円	売建通貨オプション(固定負債)	116,546	差引: デリバティブ債務(固定負債)	92,814
買建通貨オプション(流動資産)	18,003千円												
売建通貨オプション(流動負債)	7,906												
差引: デリバティブ資産(流動資産)	10,097												
買建通貨オプション(固定資産)	23,731千円												
売建通貨オプション(固定負債)	116,546												
差引: デリバティブ債務(固定負債)	92,814												

追加情報

前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
	<p>事業税(外形標準課税)</p> <p>当中間会計期間より、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、事業税のうち外形基準(付加価値割及び資本割)で算定されるものについては、販売費及び一般管理費に、所得基準(所得割)で算定されるものは、法人税、住民税及び事業税の区分に表示しております。この結果、販売費及び一般管理費が5,982千円多く、経常利益及び税引前中間純利益が5,982千円少なく計上されております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1 消費税等の取扱い 同左	1

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1 販売費及び一般管理費	減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 35,384千円 無形固定資産 7,995千円	減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 76,922千円 無形固定資産 8,252千円	減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 92,410千円 無形固定資産 16,151千円
2 固定資産除却損		固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物付属設備 222千円	

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16,652</td> <td>16,652</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,097</td> <td>16,097</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>555</td> <td>555</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	16,652	16,652	減価償却累計額相当額	16,097	16,097	中間期末残高相当額	555	555	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,937</td> <td>2,937</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,615</td> <td>1,615</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,321</td> <td>1,321</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	2,937	2,937	減価償却累計額相当額	1,615	1,615	中間期末残高相当額	1,321	1,321	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,337</td> <td>6,337</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,473</td> <td>4,473</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,863</td> <td>1,863</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	6,337	6,337	減価償却累計額相当額	4,473	4,473	期末残高相当額	1,863	1,863
	工具器具備品	合計																																													
	(千円)	(千円)																																													
取得価額相当額	16,652	16,652																																													
減価償却累計額相当額	16,097	16,097																																													
中間期末残高相当額	555	555																																													
	工具器具備品	合計																																													
	(千円)	(千円)																																													
取得価額相当額	2,937	2,937																																													
減価償却累計額相当額	1,615	1,615																																													
中間期末残高相当額	1,321	1,321																																													
	工具器具備品	合計																																													
	(千円)	(千円)																																													
取得価額相当額	6,337	6,337																																													
減価償却累計額相当額	4,473	4,473																																													
期末残高相当額	1,863	1,863																																													
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																													
(千円)	(千円)	(千円)																																													
1年以内	1年以内	1年以内																																													
586	598	1,074																																													
1年超	1年超	1年超																																													
-	769	2,673																																													
計	計	合計																																													
586	1,368	3,747																																													
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																													
(千円)	(千円)	(千円)																																													
支払リース料	支払リース料	支払リース料																																													
1,759	313	1,202																																													
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額																																													
1,665	293	1,225																																													
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額																																													
17	19	166																																													
減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																													
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																													
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																													
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																													
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																													

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																		
	<p>(ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行)</p> <p>平成16年10月25日開催の取締役会の決議に基づいて、2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行しました。</p> <p>(1) 社債の種類等</p> <table border="0"> <tr> <td>種類</td> <td>転換社債型新株予約権付社債</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面価額の103%</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>利息を付さない。</td> </tr> <tr> <td>償還方法</td> <td>額面金額の100%で償還する。</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成21年11月16日</td> </tr> </table> <p>(2) 新株予約権の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>発行価額</td> <td>無償とする。</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使に際して払込をなすべき額</td> <td>社債の発行価額と同額とする。</td> </tr> <tr> <td>転換価額</td> <td>当初940円とする。</td> </tr> <tr> <td>行使期間</td> <td>平成16年11月22日から平成21年11月6日まで</td> </tr> </table> <p>(3) 発行日 平成16年11月16日(ロンドン時間)</p> <p>(4) 担保の内容 担保又は保証を付さない。</p> <p>(5) 資金の用途 新店出店(含む海外)及び新規事業運営(含むM&A)の設備等投資資金に充当する。</p>	種類	転換社債型新株予約権付社債	発行価額	額面価額の103%	発行総額	2,500百万円	利率	利息を付さない。	償還方法	額面金額の100%で償還する。	償還期限	平成21年11月16日	発行価額	無償とする。	新株予約権の行使に際して払込をなすべき額	社債の発行価額と同額とする。	転換価額	当初940円とする。	行使期間	平成16年11月22日から平成21年11月6日まで	<p>平成16年2月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年5月20日付けをもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>7,767,000株</td> </tr> </table> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>前事業年度</td> <td>当事業年度</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>125.34円</td> <td>144.92円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>17.88円</td> <td>20.71円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>-円</td> <td>-円</td> </tr> </table>	普通株式	7,767,000株		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	125.34円	144.92円	1株当たり当期純利益	17.88円	20.71円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-円
種類	転換社債型新株予約権付社債																																			
発行価額	額面価額の103%																																			
発行総額	2,500百万円																																			
利率	利息を付さない。																																			
償還方法	額面金額の100%で償還する。																																			
償還期限	平成21年11月16日																																			
発行価額	無償とする。																																			
新株予約権の行使に際して払込をなすべき額	社債の発行価額と同額とする。																																			
転換価額	当初940円とする。																																			
行使期間	平成16年11月22日から平成21年11月6日まで																																			
普通株式	7,767,000株																																			
	前事業年度	当事業年度																																		
1株当たり純資産額	125.34円	144.92円																																		
1株当たり当期純利益	17.88円	20.71円																																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-円																																		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第10期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月25日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)に記載されているとおり、会社は、従業員の退職給付の処理方法を、従来支出時の費用としていたが、当中間連結会計期間より、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法に変更した。
- (2) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)に記載されているとおり、会社は、デリバティブ取引について、従来時価評価により生じる評価差額を期間損益として処理していたが、ヘッジ会計の要件が充たされる取引については、当中間連結会計期間よりヘッジ会計（繰延ヘッジ処理）を適用することに変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象にユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月25日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項3.(2)に記載されているとおり、会社は、従業員の退職給付の処理方法を、従来支出時の費用としていたが、当中間会計期間より、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法に変更した。
- (2) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項6に記載されているとおり、会社は、デリバティブ取引について、従来時価評価により生じる評価差額を期間損益として処理していたが、ヘッジ会計の要件が充たされる取引については、当中間会計期間よりヘッジ会計（繰延ヘッジ処理）を適用することに変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象にユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。